

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年12月13日

【四半期会計期間】 第20期第1四半期(自 平成30年8月1日 至 平成30年10月31日)

【会社名】 株式会社メディアシーク

【英訳名】 MEDIASEEK, inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西尾直紀

【本店の所在の場所】 東京都港区南麻布三丁目20番1号

【電話番号】 (03)5423 - 6600

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理部長 根津康洋

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南麻布三丁目20番1号

【電話番号】 (03)5423 - 6600

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理部長 根津康洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第19期 第1四半期 連結累計期間	第20期 第1四半期 連結累計期間	第19期
	自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日	自 平成30年8月1日 至 平成30年10月31日	自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日
売上高 (千円)	366,607	467,700	1,502,212
経常利益又は経常損失() (千円)	32,803	11,808	117,569
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	28,998	3,948	88,825
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	42,791	4,162	195,790
純資産額 (千円)	1,736,861	1,583,460	1,584,698
総資産額 (千円)	2,252,873	2,164,841	2,197,312
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	2.98	0.41	9.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	73.9	70.3	70.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、第19期第1四半期連結累計期間、第20期第1四半期連結累計期間及び第19期においては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間においては、世界的な政治・経済環境の変動において先行き不透明な状況が続いていることから、日本経済全般に対する中長期的影響について引き続き先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、法人事業において、国内クライアント企業向けRPA(ロボットによる業務自動化)ツール導入のコンサルティング業務が拡大しつつあり、主に国内の法人クライアントに対するシステムコンサルティング業務による売上を計上しました。前年同期実績に比べ売上は拡大、セグメント利益も拡大しました。コンシューマー事業においては、スマートフォン向け広告収入が比較的堅調に推移しておりますが、売上、セグメント利益ともにほぼ前年同期並の実績となりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、467,700千円(前年同期比27.6%増)、営業利益は、3,606千円(前年同期は、40,103千円の営業損失)、経常利益は、11,808千円(前年同期は、32,803千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は、3,948千円(前年同期は、28,998千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下の通りです。

(法人事業)

法人事業においては、主に国内の法人クライアントに対するシステムコンサルティングサービスを実施しました。国内クライアント企業向けRPA(ロボットによる業務自動化)ツールの導入コンサルティング業務が拡大し、当社グループが提供するRPAツール「ipaS」のライセンス数も堅調に拡大していることから、売上、セグメント利益ともに、前年同期実績に比べ拡大しました。その結果、同事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、388,315千円(前年同期比34.3%増)、セグメント利益は、49,558千円(前年同期比549.7%増)となりました。

(コンシューマー事業)

コンシューマー事業においては、スマートフォン向け無料提供アプリ「バーコードリーダー/アイコンット」が平成30年7月に累計2,800万ダウンロードを達成し、その後もダウンロード数を拡大しております。スマートフォン向け広告収入が比較的堅調に推移しておりますが、コンシューマー事業全体としては、売上、セグメント利益ともにほぼ前年同期並の実績となりました。その結果、同事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、79,359千円(前年同期比2.5%増)、セグメント利益は、8,093千円(前年同期比5.7%減)となりました。

(その他)

その他においては、前連結会計年度に新設した研究開発部門にて、動画配信及び画像解析等の分野の研究開発を中心とした事業開発を実施しました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、26千円(前年同期比55.1%減)、セグメント損失は、6,538千円(前年同期は7,970千円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態

資産の部

資産の総額は、2,164,841千円(前年同期比1.5%減)です。

流動資産は、総資産の58.6%に相当する1,267,972千円(前連結会計年度末比1.4%減)です。流動資産の前連結会計年度末からの減少額は、17,976千円となっておりますが、この主要因は、現金及び預金が93,248千円減少したことによるものです。また、現金及び預金の残高は、874,034千円(前連結会計年度末比9.6%減)となっており、流動資産の大きな割合を占めております。

固定資産は、総資産の41.4%に相当する896,868千円(前連結会計年度末比1.6%減)です。

有形固定資産は、総資産の0.8%に相当する16,344千円(前連結会計年度末比0.2%増)、無形固定資産は、総資産の0.1%に相当する2,453千円(前連結会計年度末比10.2%減)であり、いずれも僅少な割合となっております。

投資その他の資産は、総資産の40.6%に相当する878,070千円(前連結会計年度末比1.6%減)です。減少の主要因は、投資有価証券が14,246千円減少したことによるものです。投資その他の資産のその他の内訳として、長期滞留債権が26,650千円計上されておりますが、全額に相当する26,650千円について貸倒引当金が計上済みであるため、貸倒れの確定による多額の追加損失発生の恐れはありません。また、投資有価証券が783,273千円計上されておりますが、このうち765,462千円は時価を有する性質のものであります。

負債の部

負債の総額は、負債純資産合計の26.9%に相当する581,380千円(前連結会計年度末比5.1%減)です。

流動負債は、負債純資産合計の16.3%に相当する353,291千円(前連結会計年度末比8.0%減)となっております。流動負債の前連結会計年度末からの減少額は、30,888千円となっておりますが、この主要因は、賞与引当金が22,096千円減少したこと及び1年内返済予定の長期借入金が11,775千円減少したことによるものです。

固定負債は、負債純資産合計の10.5%に相当する228,089千円(前連結会計年度末比0.2%減)となっております。前連結会計年度末からの減少額は、345千円となっており、前連結会計年度末とほぼ同水準となっております。

純資産の部

純資産の総額は、1,583,460千円(前連結会計年度末比0.1%減)であり、自己資本比率は、70.3%と高い水準を維持しております。純資産の前連結会計年度末からの減少額は、1,237千円となっておりますが、この主要因は、非支配株主持分が14,998千円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が12,146千円減少したこと及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことにより利益剰余金が3,948千円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

主として今後市場の拡大が見込まれる動画配信及び画像解析等の分野を中心に研究開発を進め、将来の収益化のためのノウハウを蓄積しております。

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は6,565千円となっております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年12月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,766,800	9,766,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	9,766,800	9,766,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月31日		9,766,800		823,267		956,507

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,728,900	97,289	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式	普通株式 14,600		
発行済株式総数	9,766,800		
総株主の議決権		97,289	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年7月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成30年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メディアシーク	東京都港区南麻布三丁目 20番1号	23,300		23,300	0.24
計		23,300		23,300	0.24

(注) 上記の他に単元未満株式の買取請求による自己株式19株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年8月1日から平成30年10月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年8月1日から平成30年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	967,282	874,034
売掛金	198,647	258,037
商品	2,390	814
仕掛品	15,564	20,095
その他のたな卸資産	3,500	3,250
その他	98,959	112,558
貸倒引当金	395	818
流動資産合計	1,285,948	1,267,972
固定資産		
有形固定資産	16,307	16,344
無形固定資産		
その他	2,732	2,453
無形固定資産合計	2,732	2,453
投資その他の資産		
投資有価証券	797,519	783,273
その他	121,455	121,448
貸倒引当金	26,650	26,650
投資その他の資産合計	892,323	878,070
固定資産合計	911,363	896,868
資産合計	2,197,312	2,164,841

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,484	42,315
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	201,526	189,751
未払法人税等	5,972	3,233
賞与引当金	22,096	
関係会社整理損失引当金	5,041	5,041
その他	78,058	82,949
流動負債合計	384,179	353,291
固定負債		
長期借入金	199,458	199,106
資産除去債務	27,724	27,793
その他	1,251	1,189
固定負債合計	228,434	228,089
負債合計	612,614	581,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	823,267	823,267
資本剰余金	954,521	954,521
利益剰余金	113,990	117,939
自己株式	39,704	39,704
株主資本合計	1,624,093	1,620,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,230	95,377
為替換算調整勘定	3,177	3,317
その他の包括利益累計額合計	86,408	98,695
新株予約権	3,313	3,313
非支配株主持分	43,699	58,697
純資産合計	1,584,698	1,583,460
負債純資産合計	2,197,312	2,164,841

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成29年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成30年10月31日)
売上高	366,607	467,700
売上原価	298,008	344,833
売上総利益	68,598	122,867
販売費及び一般管理費	108,702	119,261
営業利益又は営業損失()	40,103	3,606
営業外収益		
受取利息	6,483	6,263
受取配当金	957	1,150
為替差益	1,230	2,106
その他	65	145
営業外収益合計	8,736	9,666
営業外費用		
支払利息	1,355	1,313
その他	80	150
営業外費用合計	1,436	1,464
経常利益又は経常損失()	32,803	11,808
特別損失		
関係会社株式売却損	842	
特別損失合計	842	
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	33,645	11,808
法人税、住民税及び事業税	866	681
法人税等調整額	147	62
法人税等合計	719	618
四半期純利益又は四半期純損失()	34,365	11,189
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	5,367	15,138
親会社株主に帰属する四半期純損失()	28,998	3,948

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成29年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成30年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	34,365	11,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,090	12,146
為替換算調整勘定	335	3,206
その他の包括利益合計	8,425	15,352
四半期包括利益	42,791	4,162
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,255	19,160
非支配株主に係る四半期包括利益	5,535	14,998

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産に区分し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年8月1日 至 平成30年10月31日)
減価償却費	1,769千円	1,667千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年8月1日至平成29年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	法人事業	コンシュー マー事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	289,142	77,405	366,547	60	366,607		366,607
セグメント間の 内部売上高又は振 替高	270		270		270	270	
計	289,412	77,405	366,817	60	366,877	270	366,607
セグメント利益又は 損失()	7,627	8,578	16,205	7,970	8,235	48,338	40,103

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として研究開発部門の新規領域での事業活動等になります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、全社管理部門の費用です。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年8月1日至平成30年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	法人事業	コンシュー マー事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	388,315	79,359	467,674	26	467,700		467,700
セグメント間の 内部売上高又は振 替高							
計	388,315	79,359	467,674	26	467,700		467,700
セグメント利益又は 損失()	49,558	8,093	57,651	6,538	51,112	47,506	3,606

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として研究開発部門の新規領域での事業活動等になります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、全社管理部門の費用です。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成30年7月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式		17,806	17,806
債券	310,420	295,729	14,690
その他	552,518	466,172	86,346
合計	862,939	779,708	83,230

当第1四半期連結会計期間末(平成30年10月31日)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式		16,234	16,234
債券	310,420	293,308	17,112
その他	550,418	455,920	94,498
合計	860,839	765,462	95,377

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下の通りです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成29年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成30年10月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	2円98銭	0円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	28,998	3,948
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	28,998	3,948
普通株式の期中平均株式数(株)	9,743,500	9,743,481
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年12月13日

株式会社メディアシーク
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 洋 一 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島 川 行 正 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアシークの平成30年8月1日から平成31年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年8月1日から平成30年10月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年8月1日から平成30年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディアシーク及び連結子会社の平成30年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。